

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 双葉電子工業株式会社
 コード番号 6986 URL <http://www.futaba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 和伸
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務管理本部長 (氏名) 中村 正行 TEL 0475-26-0160
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	16,901	5.0	△481	—	△224	—	△355	—
29年3月期第1四半期	16,103	△8.1	△249	—	△986	—	△1,362	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △216百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △7,050百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△8.37	—
29年3月期第1四半期	△32.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	142,368	124,233	80.8
29年3月期	144,576	127,677	81.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 115,097百万円 29年3月期 118,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	14.00	—	74.00	88.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	14.00	—	74.00	88.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 平成29年3月期および平成30年3月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当14円 特別配当60円

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	4.4	1,450	—	1,400	—	400	—	9.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	43,886,739株	29年3月期	43,886,739株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,466,465株	29年3月期	1,466,349株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	42,420,389株	29年3月期1Q	42,583,061株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	16,103	16,901	5.0
営業損失(△)	△249	△481	－
経常損失(△)	△986	△224	－
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△1,362	△355	－
米ドル平均レート	109円/\$	112円/\$	+3円

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調が続いています。

一方、世界経済は、米国では個人消費や設備投資の伸びに支えられた景気回復が継続しており、中国も財政政策の効果による景気を持ち直しが続いています。北朝鮮・中東情勢などの地政学的リスクや米国や欧州の政治動向などについては、留意すべき状況が続いています。

このような状況のなか、当社グループは、平成29年5月に2017年度から2019年度までの3年間を対象とする中期経営計画「Futaba Innovation Plan 2020」を公表し、この期間を次代の発展の基礎固めと位置付けました。さらに、会社組織や執行役員制度を大幅に見直し、その達成に向けて強力に推進していきます。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は169億1百万円(前年同期比5.0%増)となりました。このうち海外売上高は107億8千万円(前年同期比6.2%増)となり、国内売上高は61億2千1百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

収益面では、営業損益は4億8千1百万円の損失(前年同期は営業損失2億4千9百万円)、経常損益は2億2千4百万円の損失(前年同期は経常損失9億8千6百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は3億5千5百万円の損失(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失13億6千2百万円)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えています。

(単位：百万円)

セグメント名称	前第1四半期連結累計期間 外部顧客への売上高	当第1四半期連結累計期間 外部顧客への売上高	増減率 (%)
電子デバイス関連	8,388	8,921	6.4
生産器材	7,715	7,980	3.4
合計	16,103	16,901	5.0

① 電子デバイス関連

(主な製品：蛍光表示管、有機ELディスプレイ、タッチセンサー、複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器等)

<蛍光表示管の売上高の状況>

自動車用途や映像用途の需要が減少したことにより、売上げは前年同期を下回りました。

<有機ELディスプレイの売上高の状況>

ウェアラブル製品向けなどの通信機用途が伸びたものの、自動車向けが減少したことから、売上げは前年同期をやや下回りました。

<タッチセンサーの売上高の状況>

主力の車載用途が計画を上回るペースで拡大し、売上げは前年同期を大幅に上回りました。

<複合モジュールの売上高の状況>

計測器用途は伸びたものの、主力のPOS用途が低迷したことから、売上げは前年同期を下回りました。

<産業用ラジコン機器の売上高の状況>

主な用途であるトラッククレーン向けや農業関連向けが堅調に推移したことから、売上げは前年同期を上回りました。

<ホビー用ラジコン機器の売上高の状況>

ホビー用ラジコン機器は、前期に引き続き空物が低迷しましたが、ロボット用機能部品は、大手分冊百科向けのコマンド方式サーボの新製品が発売されたことから売上げは伸長し、全体の売上げは前年同期並みとなりました。

② 生産器材

(主な製品：プレート製品、金型用器材、成形合理化機器)

<国内売上高の状況>

プレートおよび成形合理化機器は前年同期を上回ったものの、プレスおよびモールド金型用器材が伸び悩んだことから、売上げは前年同期並みとなりました。

<海外売上高の状況>

主力の韓国市場において、自動車向けは堅調でしたが、スマートフォン向けが依然として低迷していることから、売上げは前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少や、建設仮勘定を含む有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ22億8百万円減少し1,423億6千8百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や電子記録債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ12億3千6百万円増加し181億3千4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ34億4千4百万円減少し1,242億3千3百万円となりました。この結果、自己資本比率は80.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表しました連結業績予想から、修正は行っていません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,865	53,018
受取手形及び売掛金	17,358	17,972
有価証券	123	—
商品及び製品	3,815	3,984
仕掛品	2,642	2,617
原材料及び貯蔵品	6,683	7,010
その他	1,256	1,326
貸倒引当金	△394	△460
流動資産合計	88,352	85,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,179	13,069
機械装置及び運搬具(純額)	8,862	9,065
工具、器具及び備品(純額)	744	798
土地	17,433	17,328
リース資産(純額)	100	91
建設仮勘定	1,787	1,462
有形固定資産合計	42,107	41,816
無形固定資産		
投資その他の資産	984	967
投資有価証券	11,808	12,653
その他	1,615	1,747
貸倒引当金	△291	△287
投資その他の資産合計	13,132	14,113
固定資産合計	56,224	56,897
資産合計	144,576	142,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,968	4,446
電子記録債務	1,558	1,776
未払費用	3,424	3,197
未払法人税等	509	355
賞与引当金	874	748
その他	1,745	2,675
流動負債合計	12,081	13,199
固定負債		
繰延税金負債	1,086	1,258
役員退職慰労引当金	116	120
退職給付に係る負債	3,380	3,292
その他	233	264
固定負債合計	4,816	4,935
負債合計	16,898	18,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,594
利益剰余金	78,526	75,105
自己株式	△2,733	△2,733
株主資本合計	119,945	116,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,654	2,050
為替換算調整勘定	△2,414	△2,663
退職給付に係る調整累計額	△1,011	△815
その他の包括利益累計額合計	△1,771	△1,427
非支配株主持分	9,503	9,136
純資産合計	127,677	124,233
負債純資産合計	144,576	142,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	16,103	16,901
売上原価	12,966	13,784
売上総利益	3,137	3,117
販売費及び一般管理費	3,386	3,598
営業損失(△)	△249	△481
営業外収益		
受取利息	56	67
受取配当金	104	96
為替差益	—	58
その他	51	75
営業外収益合計	213	297
営業外費用		
為替差損	952	—
固定資産解体撤去費用	0	9
その他	△2	32
営業外費用合計	951	41
経常損失(△)	△986	△224
特別利益		
固定資産売却益	4	13
特別利益合計	4	13
特別損失		
固定資産売却損	8	8
固定資産廃棄損	8	4
投資有価証券評価損	93	—
減損損失	0	—
特別損失合計	110	12
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,091	△224
法人税、住民税及び事業税	188	166
法人税等調整額	△18	△21
法人税等合計	170	144
四半期純損失(△)	△1,262	△368
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	100	△13
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,362	△355

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,262	△368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△779	388
為替換算調整勘定	△5,248	△435
退職給付に係る調整額	240	198
その他の包括利益合計	△5,787	151
四半期包括利益	△7,050	△216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,274	△17
非支配株主に係る四半期包括利益	△775	△199

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,388	7,715	16,103	—	16,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	△0	—
計	8,389	7,715	16,104	△0	16,103
セグメント利益又は 損失(△)	△362	113	△248	△0	△249

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,921	7,980	16,901	—	16,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	2	△2	—
計	8,923	7,980	16,903	△2	16,901
セグメント利益又は 損失(△)	△564	83	△481	—	△481

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、技術および営業部門の統合によるシナジー効果や新たな融合商品の創出を行うことを目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「電子部品」、「電子機器」および「生産器材」の3区分から、「電子デバイス関連」、「生産器材」の2区分に変更しています。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。